

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	環境基本計画関係費		所管課	環境総務課
事業期間	平成21年度～		(旧所管課)	
対象	市民、事業者、行政			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	環境基本法、藤沢市環境基本条例、藤沢市環境審議会規則			
事業概要				
<p>多様化する環境問題や今後の新たな課題に対し、良好な環境を次世代へ継承していくことを目的として市民、事業者、行政が一体となって各種施策を推進する。</p> <p>1. 藤沢市環境審議会の開催(第1回8/27、第2回10/15、第3回11/26、第4回1/14) 2. ふじさわ環境白書(年次報告書)の発行</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	藤沢市環境審議会の開催	回	2	3	4	4	100%
指標	(指標の補足) 藤沢市環境審議会の開催回数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>本事業は藤沢市環境審議会の意見を踏まえ、計画改定や進行管理を行い、環境施策の推進を図ることを目的にしており、個別の成果目標を定めることができないが、持続可能なまちづくりや脱炭素社会の実現に向けた取組に寄与した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	543,178	717,754	20,770,775	/
事業費(a)	543,178	717,754	978,565	
事業費以外の費用(b)			19,792,210	
職員給与費			17,754,003	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,038,207	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	543,178	717,754	978,565	
地方税(c)	543,178	717,754	978,565	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			20,770,775	47

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>本事業は藤沢市環境審議会の意見を踏まえ、計画改定や進行管理を行い、環境施策の推進を図ることを目的にしている。藤沢市地球温暖化対策実行計画(対象期間:令和4年度～令和12年度)の中間見直しにあたり、令和6年度において藤沢市環境審議会に対し、計画見直しに係る諮問を行なった。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>藤沢市地球温暖化対策実行計画(対象期間:令和4年度～令和12年度)の中間見直しにあたり、令和6年度において藤沢市環境審議会に対し、計画見直しに係る諮問を行なった。令和7年度に調査審議、令和8年度に答申を受け、パブリックコメントや議会報告を経て、令和9年度から計画後半の重点施策への着手を予定する。</p>	<p>藤沢市地球温暖化対策実行計画(対象期間:令和4年度～令和12年度)の中間見直しにあたり、令和6年度において藤沢市環境審議会に対し、計画見直しに係る諮問を行なった。令和7年度に調査審議、令和8年度に答申を受け、パブリックコメントや議会報告を経て、令和9年度から計画後半の重点施策への着手を予定する。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	海岸美化関係費		所管課	環境総務課
事業期間	昭和50年度～		(旧所管課)	
対象	市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要				
<p>海岸清掃を一元化するため、県・関係市町・企業等により設立された(公財)かながわ海岸美化財団へ藤沢市分負担金を拠出し、定期的な海岸清掃、及びゴミゼロクリーンキャンペーン等を行う。</p> <p>1. (公財)かながわ海岸美化財団への清掃事業負担金支出 負担金35,924千円。ごみ収集量579,500kg</p> <p>2. ゴミゼロクリーンキャンペーンの実施(5月28日実施、79団体4,160人参加)</p> <p>3. 江の島島内人力清掃(年間253日実施。ごみ収集量39,980kg)</p> <p>4. 片瀬東浜・西浜海岸追加清掃(10月から3月末まで24日実施。ごみ収集量5,630kg)</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	海岸清掃回数	回	944	898	862	862	100%
指標	(指標の補足) (公財)かながわ海岸美化財団の市域3海岸の機械・人力清掃回数(延べ数)						
成果	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数	人	3,897	4,230	4,160	5,500	76%
指標	(指標の補足) 市域海岸一斉清掃であるゴミゼロクリーンキャンペーンへの参加人数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>海岸清掃回数については大雨台風等による影響多く、増加となった。また、ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数については、日頃からのボランティア清掃が活発にされていることなどもあり、イベント参加団体が減少したことに伴い、減少となった。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	64,234,204	65,411,630	53,686,192	
事業費(a)	64,234,204	65,411,630	47,085,961	
事業費以外の費用(b)			6,600,231	
職員給与費			5,850,554	
賞与等・退職手当引当金繰入額			749,677	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B] ※事業費(a)の財源	64,234,204	65,411,630	47,085,961	
地方税(c)	40,830,204	39,986,630	20,107,961	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	23,404,000	25,425,000	26,978,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			26,708,192	60

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>市区域内海岸の自然環境の保全を図るとともに利用者にとって快適な環境と安全性を確保するため、海岸清掃、ゴミゼロクリーンキャンペーン等を行うことで、海岸の環境美化と保全が図られた。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>清掃活動及び啓発活動を継続して実施するとともに、市民・団体・企業等、神奈川県、河川上流域市町などと連携して海岸の環境美化と保全を図っていく。</p>	<p>市民・団体・企業等、神奈川県、河川上流域市町などと清掃活動及び啓発活動を継続して実施し、川を通じて海へ流れてくる陸地由来のごみを減少させることで海洋ごみ対策を実施していく。</p>

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	ごみ減量推進事業費			所管課	環境総務課・環境事業センター
事業期間	平成6年度 ~			(旧所管課)	
対象	市民・事業者				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				
事業概要	<p>ごみの減量化・資源化を図るため、ごみの発生・排出抑制、再使用、再生利用を推進するための各種事業を実施した。</p> <p>1. ごみ処理有料化によるごみ減量推進事業(指定収集袋製造・保管・配送業務委託、指定収集袋流通管理等業務委託、指定収集袋取扱手数料の支出、手数料免除対象者に関する業務)</p> <p>2. 生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成(生ごみ処理器235件、家庭用電動生ごみ処理機456件)</p> <p>3. 小学生等を対象としたごみ体験学習会の開催(小学4年生:3,899人、保育園児・幼稚園児等:703人)</p> <p>4. ごみ減量推進店の認定(令和6年度末現在の認定店舗数137店舗)</p> <p>5. 「ごみNEWS」等の広報誌の作成及び配布</p> <p>6. ごみ検索システム(検索件数:1,018,532件)(アプリを含む)</p> <p>7. 藤沢市廃棄物減量等推進審議会の運営等</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	生ごみ処理器等の購入費助成件数	件	550	909	691	691	100%
(指標の補足)	生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費助成の合計件数						
成果指標	市民1人1日当たりのごみ排出量(資源を含む)	g/人日	797	758	747	-	-
(指標の補足)	市民1人1日当たりのごみ排出量を、令和8年度(中間目標年度)までに833gまで削減する						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>活動指標:生ごみ処理器等の購入費助成件数は、前年度よりは減少したが、予算の範囲内で購入費助成を行い、目標値を達成することができた。成果指標:市民1人1日当たりのごみ排出量は、各種事業の実施により、既に目標値(令和8年度までに833gまで削減)を達成している。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	293,506,094	333,680,499	458,655,891	
事業費(a)	293,506,094	333,680,499	325,012,624	
事業費以外の費用(b)			133,643,267	
職員給与費			117,947,123	
賞与等・退職手当引当金繰入額			15,696,144	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	293,506,094	333,680,499	325,012,624	
地方税(c)	10,174,263	7,207,703	3,213,891	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	264,995,005	303,702,513	301,767,796	
その他(g)	18,336,826	22,770,283	20,030,937	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			136,857,158	309

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>本事業は、ごみの減量化・資源化を目的とした事業であり、必要性・公平性が高い。ごみ処理有料化によるごみ減量推進事業の継続、家庭用の生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の補助及びウォーターサーバーの貸借等により、ごみの減量化・資源化が図られた。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>生ごみ処理器(コンポスト・キエーロ)や家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成、ウォーターサーバーの貸借、フードドライブなどの各種啓発事業を行うことで、ごみを正しく分別し、資源を再利用することで、ごみの減量化や資源化の促進を図っていく。</p>	<p>ごみ処理有料化によるごみ減量推進事業を継続するとともに、新たな資源品目の研究を行う。また、バイオマスプラスチックを使用した指定収集袋の使用やその袋をレジ袋として代替利用するなどの取組を推進することで、プラスチックごみの削減及び環境に対する市民意識の向上を図る。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	地球温暖化対策関係事業費		所管課	ゼロカーボン推進課
事業期間	平成15年度～		(旧所管課)	(環境総務課)
対象	市民、事業者、行政			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法			
事業概要	<p>地球温暖化対策及び脱炭素社会の実現に向けて、市民、事業者、行政が一体となって様々な取組を推進した。</p> <p>1. 市単独の地球温暖化対策設備等に関する補助金の交付 ・住宅用太陽光発電システム:84件(条件により加算あり) ・事業者用太陽光発電システム:1件 ・家庭用燃料電池システム:70件 ・定置用リチウムイオン蓄電池:71件 ・雨水貯留槽:25件 ・電気自動車:68件</p> <p>2. 国の重点対策加速化事業を活用した地球温暖化対策設備等に関する補助金の交付 ・住宅用太陽光発電システム(自家消費型):6件 ※蓄電池、HEMS含む3点セット ・事業者用太陽光発電システム(自家消費型):4件 ・事業者用定置用リチウムイオン蓄電池:1件 ・業務用高効率照明:1件 ・業務用高効率空調:1件・既存住宅断熱改修:1件</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	太陽光発電システム設置補助件数	件(累計)	2,954	3,030	3,125	3,307	95%
指標	(指標の補足) 住宅用及び事業者用太陽光発電システム設置費補助の累計						
成果	太陽光発電システム設置補助による導入容量	kw(累計)	11,778	12,171	12,840	13,017	99%
指標	(指標の補足) 住宅用及び事業者用太陽光発電システム設置費補助による導入容量の累計						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>太陽光発電システムをはじめとする地球温暖化対策設備等の導入に係る補助事業などの実施により、市民・事業者・行政における再生可能エネルギーの普及が促進され、「藤沢市地球温暖化対策実行計画」に掲げる温室効果ガス排出量の削減に寄与した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	19,537,714	22,929,912	65,740,708	
事業費(a)	19,537,714	22,929,912	44,172,118	
事業費以外の費用(b)			21,568,590	
職員給与費			19,366,368	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,202,222	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	19,537,714	22,929,912	44,172,118	
地方税(c)	1,142,714	1,226,112	1,246,918	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	23,635,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	18,395,000	21,703,800	19,290,200	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			22,815,508	51

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有効性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>脱炭素社会の実現に向けて、本市における温室効果ガス排出状況の適切な把握、市民・事業者との連携による再生可能エネルギーの活用に関する施策の推進は必要不可欠である。</p>	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用し、太陽光発電システム導入のほか、断熱改修や高効率機器導入に係る費用に対する補助事業の実施により、再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの地産地消や省エネルギー設備等の導入を支援することで、市域における温室効果ガス排出量を削減する。</p>	<p>国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の経過及び藤沢市地球温暖化対策実行計画の中間見直しの結果を踏まえ、市単独事業による補助をより多彩に充実させることで、エネルギーの地産地消や省エネルギー設備等の更なる導入を促進することで、目標の到達に向けた市域における温室効果ガス排出量の削減を推進する。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	環境啓発推進事業費		所管課	ゼロカーボン推進課
事業期間	平成7年度～		(旧所管課)	(環境総務課)
対象	市民、事業者、行政			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、藤沢市環境基本条例			
事業概要				
<p>地球温暖化を中心とした環境問題に対応するため、市民、事業者、行政が一体となって啓発施策を推進した。</p> <p>1. 環境フェアの開催(11月9日開催、42団体参加、3,563人来場) 2. 環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」の運営 3. エコワットの貸出し(貸出件数100V用:12件、200V用:2件) 4. エコライフアドバイザー派遣事業の実施(3回開催、参加人数:66人) 5. 環境学習体験教室の開催(36校、26園で開催) 6. 「ゼロカーボン推進週間」啓発事業の実施 7. ふじさわ省エネチャレンジの実施</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	環境啓発イベントの開催回数	回	1	1	1	1	100%
指標	(指標の補足) ふじさわ環境フェアの開催回数						
成果	環境啓発イベントの参加者数	人	1,985	2,724	3,563	-	-
指標	(指標の補足) ふじさわ環境フェアの参加者数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>消防フェアと同時開催の相乗効果による参加者の増より多くの市民に来場いただくことが目的であり、参加者数を成果として示すことは可能だが、目標値を設定することはふさわしくない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,255,180	4,902,583	40,086,219	/
事業費(a)	4,255,180	4,902,583	7,085,063	
事業費以外の費用(b)			33,001,156	
職員給与費			29,252,772	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,748,384	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,255,180	4,902,583	7,085,063	
地方税(c)	3,355,180	4,002,583	6,055,063	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	900,000	900,000	1,030,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			39,056,219	88

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>脱炭素社会の実現にあたっては、地球温暖化対策設備等にかかる補助事業による支援と啓発事業による周知の両輪で進める必要があるが、本事業はその一翼を担うものであり、その取組を継続することは必要不可欠である。</p>	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>環境フェアや環境ポータルサイトの運営など、既存の環境啓発事業を継続的に実施するとともに、LINE公式アカウント「COOL CHOICE藤沢」において様々なコンテンツを提供するなど、地球温暖化対策に対する理解と協力を促す普及啓発を実施する。</p>	<p>国の目標2050年ゼロカーボン及び藤沢市地球温暖化対策実行計画に定める目標である2030年度における温室効果ガス46%削減(2013年度比)の到達に向けて、取組におけるコンセプト及びターゲットを明確にして、社会全体で行動変容を生み出す新たな普及啓発を実施する。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	有害鳥獣等対策費		所管課	環境保全課
事業期間	平成13年度～		(旧所管課)	
対象	市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	鳥獣保護管理法、外来生物法、藤沢市生物多様性地域戦略			
事業概要				
<p>有害鳥獣による生活被害の防止や軽減を図るため、アライグマ等の捕獲及び神奈川県アライグマ防除実施計画等に基づく捕獲を行った。</p> <p>1. 有害鳥獣捕獲檻の貸し出し及び捕獲鳥獣の処分等を行った。相談件数1,053件、ハクビシン44頭、カラス11羽 2. 神奈川県アライグマ防除実施計画に基づく計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分を行った。 3. 神奈川県クリハラリス防除実施計画に基づく計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分を行った。 4. 有害鳥獣の捕獲許可申請等に関する事務を行った。219件</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	アライグマの処分数	頭	116	145	219	220	100%
指標	(指標の補足) 藤沢市内でのアライグマ処分総数						
成果	クリハラリスの処分数	頭	48	74	156	62	252%
指標	(指標の補足) 藤沢市内でのクリハラリス処分総数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>アライグマの目標値については、神奈川県アライグマ防除計画に基づき作成した令和6年度事業計画により、令和5年度実績から大幅に増加し、目標値をほぼ達成することができた。クリハラリスの目標値については、過去の実績による推計数量としており、計画捕獲を初めて実施したこともあり、令和5年度実績から大幅に増加することができた。</p>							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用[A]	4,099,131	6,939,807	31,323,416	対象1単位あたり費用
事業費(a)	4,099,131	6,939,807	9,614,334	
事業費以外の費用(b)			21,709,082	
職員給与費			19,467,376	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,241,706	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	4,099,131	6,939,807	9,614,334	
地方税(c)	2,174,551	3,570,227	7,792,754	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	1,920,500	3,365,500	1,817,500	
使用料・手数料(f)	4,080	4,080	4,080	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			29,501,836	67

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>令和6年度に神奈川県クリハラリス防除実施計画が策定され、すでに第4次となっている神奈川県アライグマ防除実施計画とともに、両種の防除を進めていく必要がある。これまで行ってきた防除手法だけでは、生活被害件数や市内生息数が減少しているとは言い難いことから、他課と連携し、捕獲範囲を拡大して実施していきたい。</p>	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>公平性や効率性を高めるための余地はあると思われるが、有害鳥獣や外来生物の市内生息数を減らすため、捕獲処分を行っていく必要がある。</p>	<p>市内生息数を減らしていき、住宅や畑などの生活被害件数を減少させることが出来てからは、緑地等の本来棲み処となる場所での捕獲処分を継続し、完全排除を目指す。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	廃棄物等戸別収集事業費			所管課	環境事業センター
事業期間	平成24年度～			(旧所管課)	
対象	市民等(一般家庭から排出される廃棄物等)				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要					
<p>市民生活の衛生保持のため、市内の一般家庭等から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、資源等の収集事業を行う。</p> <p>1. 一般家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源の品目別戸別収集 (年間収集量:可燃ごみ・不燃ごみ・資源_令和4年度:56,989t、6,728t、29,472t、 令和5年度:54,595t、6,487t、27,899t、 令和6年度:53,849t、6,445t、27,425t)</p> <p>2. 一般家庭から排出される資源を有効利用するための業務の一部を障がい者雇用等促進事業と位置付け、循環型社会形成と障がい者の雇用促進を図った。</p>					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標・成果指標:生活に支障が生じないように廃棄物等を収集する事業であることから、活動指標、成果指標及び目標値を設定できる性質のものではない。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用[A]	1,488,425,786	1,602,612,185	2,676,764,779	対象1単位あたり費用
事業費(a)	1,488,425,786	1,602,612,185	1,597,494,520	
事業費以外の費用(b)			1,079,270,259	
職員給与費			950,771,082	
賞与等・退職手当引当金繰入額			128,499,177	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	1,488,425,786	1,602,612,185	1,597,494,520	
地方税(c)	792,085,734	952,178,260	960,146,587	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	13,363,432	0	
使用料・手数料(f)	461,792,495	419,308,487	420,408,704	
その他(g)	234,547,557	217,762,006	216,939,229	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			2,039,416,846	4,598

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
可燃ごみ等の収集は市民生活に密着した事業であり、衛生的な観点から停滞が許されないものであり、必要性の高い事業である。受益者からは条例で定めた手数料を徴収しており、また市の指導、出資により企業合同された公共的性格を有する法人に業務を委託していることから公平性・効率性も高い事業といえる。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
集積所に残る「その他資源」の段ボール等4品目について、集積所維持管理の負担や高齢者等の排出負担等の諸課題を解決するため、令和7年度に一部試行実施、令和8年度以降に試行結果を踏まえ全品目戸別収集化を目指していく。	収集の効率化に取り組み、安定的な全品目戸別収集を実施していく。また、高齢者支援施策として一声ふれあい収集の充実を図る。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	石名坂環境事業所整備費			所管課	環境施設課
事業期間	昭和59年度 ~			(旧所管課)	(石名坂環境事業所)
対象	焼却施設(石名坂環境事業所)				
対象数	1	単位	施設		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				
事業概要	<p>焼却施設の処理能力を良好に保つため、機械設備等の工事を行うことができた。</p> <p>焼却施設の機能維持を図るための整備工事を実施する。</p> <p>1. 3号焼却炉耐火物打替工事 2. 3号廃熱ボイラー水管補修工事 3. ろ液噴霧ポンプ更新工事 4. 不燃物振動篩更新工事 5. 2系不燃物エレベータ整備工事 6. ごみ搬出装置整備工事</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
可燃ごみ焼却施設の機能維持を行っているため、指標の設定はできないが、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	134,959,506	133,733,864	154,336,603	
事業費(a)	134,959,506	133,733,864	145,460,700	
事業費以外の費用(b)			8,875,903	
職員給与費			7,576,026	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,009,899	
減価償却費・地方債償還金利子			289,978	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	134,959,506	133,733,864	145,460,700	
地方税(c)	99,000	47,377,864	34,374,700	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	76,356,000	86,586,000	
使用料・手数料(f)	86,460,506	0	0	
その他(g)	48,400,000	10,000,000	24,500,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			43,250,603	43,250,603

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
必要な事業が実施できた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
焼却施設の機能維持を図るため、プラント設備等の整備工事を実施する。	焼却施設の機能維持を図るため、プラント設備等の整備工事を実施する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費		所管課	環境施設課
事業期間	平成27年度～		(旧所管課)	(北部環境事業所)
対象	一般廃棄物処理施設			
対象数	4	単位	施設	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	<p>石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事に着手した。また、北部環境事業所し尿処理施設の整備に向け準備を進めた。</p> <p>1. 北部環境事業所1号炉長寿命化総合計画策定 2. 仮設し尿処理施設に伴う生活環境影響調査 3. 石名坂環境事業所土壌汚染調査 4. 北部環境事業所し尿処理施設アスベスト調査</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>本事業は、一般廃棄物の適正処理を確保するための整備事業であり、その事業の性質上、目標値や達成度の考え方がなじまないため、指標の設定はできない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	3,965,580,517	13,615,131	85,176,636	
事業費(a)	3,965,580,517	13,615,131	14,999,918	
事業費以外の費用(b)			70,176,718	
職員給与費			29,527,411	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,961,316	
減価償却費・地方債償還金利子			36,687,991	
行政収入[B] ※事業費(a)の財源	3,965,580,517	13,615,131	14,999,918	
地方税(c)	28,891,517	524,031	7,849,918	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	864,392,000	3,207,000	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	3,072,297,000	9,884,100	7,150,000	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			78,026,636	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	<p>一般廃棄物処理施設の整備に向けて計画どおり事業を実施することができた。</p>

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事、一般廃棄物処理施設整備基本計画策定、湘南東ブロックし尿処理広域化施設整備事業</p>	<p>北部環境事業所1号炉整備事業、湘南東ブロックし尿処理広域化施設整備事業</p>